



平成 20 年 3 月期

決算 短 信

平成 20 年 5 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5451

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 國保 善次

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 林 真生

TEL (06) 6245-1113

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	207,398	(7.8)	11,255	(△13.1)	13,440	(△11.2)	7,054	(10.7)
19 年 3 月期	192,318	(6.8)	12,952	(△ 3.0)	15,134	(2.0)	6,374	(38.8)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20 年 3 月期	41	98	41	93	4.9		6.2		5.4	
19 年 3 月期	37	65	37	61	4.4		6.9		6.7	

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 431 百万円 19 年 3 月期 143 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月期	206,860		158,088		68.9		860 00	
19 年 3 月期	229,531		163,997		64.3		880 42	

(参考)自己資本 20 年 3 月期 142,535 百万円 19 年 3 月期 147,536 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期	12,269		△ 2,629		△ 12,966		16,850	
19 年 3 月期	5,882		△ 7,043		5,166		20,199	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金				配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中 間 期 末	期 末	そ の 他	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5 00	7 00	— —	12 00	2,024	31.9	1.4
20 年 3 月期	6 00	11 00	— —	17 00	2,859	40.5	2.0
21 年 3 月期 (予想)	6 00	8 00	— —	14 00		40.9	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	106,000	(4.8)	5,300	(△14.4)	6,100	(△16.0)	3,200	(△14.2)	19	31
通 期	216,000	(4.1)	9,300	(△17.4)	10,700	(△20.4)	5,700	(△19.2)	34	26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
(注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- ② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、22 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 184,186,153 株 19 年 3 月期 184,186,153 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 18,473,745 株 19 年 3 月期 16,655,718 株
- (注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定上の基礎となる株式数については、36 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	122,070	(5.6)	7,440	(19.7)	11,162	(17.3)	5,838	(60.9)
19 年 3 月期	115,581	(6.4)	6,218	(△32.2)	9,519	(△23.5)	3,628	(△34.5)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	34	63	34	58
19 年 3 月期	21	26	21	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20 年 3 月期	170,140		132,231		77.7	792	26
19 年 3 月期	186,128		137,761		74.0	816	67

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 132,182 百万円 19 年 3 月期 137,736 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間	66,200	(14.8)	3,200	(△10.7)	4,900	(△23.5)	3,200	(△8.4)	19	18
通 期	134,500	(10.2)	5,600	(△24.7)	7,600	(△31.9)	4,700	(△19.5)	28	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については 3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期のわが国経済は、アジア等の新興諸国の経済成長を背景に、全体としては緩やかながらも息のながい景気拡大を継続しました。しかしながら、改正建築基準法の施行による建築工事の停滞や、原油、鉄鉱石をはじめとする資源価格や各種原材料価格の高騰により、とくに第4四半期以降景気の減速感が高まっております。

当社グループの中核をなす鋼板関連事業において、建材向け商品の伸び悩みはありましたが、国内紐付きユーザーへの拡販策や輸出の拡大等により対処しました結果、当連結会計期間の業績は、売上高は販売価格の是正もあり2,073億98百万円（前期比7.8%増）となりました。利益面では、主原料である熱延鋼板の購入価格上昇等によるコスト増が収益を圧迫し、営業利益は112億55百万円（同13.1%減）、経常利益は134億40百万円（同11.2%減）となりましたが、前期に繰延税金資産の取崩を行った反動による税負担減および少数株主利益への振替額の減少により、当期純利益は70億54百万円（同10.7%増）となりました。

当期の事業分野別の業績の概況は以下のとおりであります。

当期の部門別概況

鋼板関連事業

売上高は1,871億90百万円、営業利益は101億93百万円であります。

< 鋼 板 >

鋼板業務につきましては、国内では、当期に入り、前年下期からの好調な建築需要に陰りが見え始め、主力のカラー鋼板は、店売り・建材向けの販売数量は伸び悩みましたが、紐付の電機向けは引き続き好調に推移しました。また、一般材の亜鉛めっき鋼板の大幅な伸びもあり、国内での売上高は前期比で増収となりました。

一方、輸出では、世界的な鉄鋼需要の高まりを背景として、前期より拡販に努めております高級材のガルバリウム鋼板、カラー鋼板に加えて、一般材の亜鉛めっき鋼板も好調に推移しました。また、原材料価格の高騰による鋼材価格の改定もあって、売上高は前期比で2桁の増収を図ることができました。

利益面では、当下半期におきまして、一昨年来より高騰が続いていた副原材料の亜鉛の価格が高止まりながらも低下に転じ、コストアップの一部を吸収することができました。

なお、当社グループの連結業績に大きく影響を及ぼす台湾のセンユースチール社では、当上半期は世界経済の堅調な推移と台湾ドル安に支えられ、各種のコストアップ要因はありましたが、業績はほぼ想定範囲内で推移しました。また、当下半期に入り、主要輸出先である米国の住宅関連需要の落ち込みにより、北米向けの販売数量が減少しましたが、運輸コストを考慮した東南アジアや欧州地区への拡販に努めた結果、売上高は創業以来初の200億元（756億円）の大台を達成しました。しかし、利益面では、主要原材料価格や原油価格の上昇を吸収できず、前期比で減益となりました。

新商品につきましては、国内の建築分野で初となるクロムフリーカラー鋼板の販売を開始し、また海外では、タイのPPT社に家電向PCM（プレコート鋼板）の生産設備として粉体塗装ラインを新設、当下期より稼働を開始し、冷蔵庫の筐体用PCMとして納入しております。

< 建 材 >

建材商品は、改正建築基準法による建築着工の遅れの影響が大きく、大型工事物件は散見されますものの、中小工事物件は低調で、主力のヨドルーフ・プリント鋼板等の屋根壁材の売上高は減収となりました。反面、建築確認申請には商品強度証明や各種認定書の提出が求められるため、当社は施主・設計事務所に対し、積極的に説明会等を行った結果、大型物件の引合い

が増加しております。

エクステリア商品は、新設住宅での需要が低いことから住宅着工の減少による影響は軽微であり、特に主力商品の中大型物置「エルモ」は、業界初の掃除しやすい「下レール無し」および新色「墨色」を積極的にPRした結果、流通・顧客から高い評価を得て、前年実績を上回る販売量を確保しました。ガレージ、倉庫、ハウス等の大型商品につきましては、個別に確認申請を行う必要があり、審査・許可の手続き増が懸念されましたが、売上高は前期比で微減に留まりました。

広域ソリューション部門では、全国展開の商業店舗やセルフガソリンスタンド等への商品提案を行ない、多くの提案先から評価、採用され売上高の増加に貢献いたしました。

工事部門では、同業他社との工事価格の競争が激化しましたが、採算重視の営業に注力し、「シャープ堺液晶工場」【日本最長の屋根長さ 316.5m】および「全日空格納庫」【最新鋭機ボーイング 787 3 機格納】等、来期施工の超大型物件の受注に成功しました。

建材商品では、「省エネ・環境」をキーワードに、クロムフリー鋼板屋根材や「ファイングリーン」（屋根緑化システム）の販売に注力してまいります。

エクステリア商品では、昨年 5 月に施行された改正消費生活用製品安全法に対応するため、「安心・安全」をキーワードに、既存商品の見直し・改良を行いました。また積雪・強風地域に開発部員を駐留させ、これらの地域特性に対応した新商品の開発や建材商品のノウハウを活かした防火性能を備えた商品開発に取り組んでおります。

電炉関連事業

売上高は 126 億 30 百万円、営業利益は 6 億 39 百万円であります。

< ロール >

ロール業務につきましては、鉄鋼用ロールは、造船業界等の活況に伴う旺盛な厚板需要が継続しており、厚板用ワークロールの販売が好調に推移しました。また、中国・韓国において、厚板需要増に備えた新厚板圧延機の建設が相次いでおり、それに用いる厚板用ワークロールの需要は活発で、輸出も伸びました。熱延用についてもワークロールの需要は引き続き高い水準を維持しました。しかし、このところの原材料価格の急騰が収益の大きな圧迫要因となっており、今後販売価格の改定に注力いたします。

製紙用ロールの顧客である製紙大手各社は、海外メーカーとの品質競争激化に備えるため、また紙の塗工量を減らし、かつ良好な印刷性を得るため、現在ソフトカレンダー化（MOL化）設備投資を積極的に行っています。当社は今期にその大型設備の一部を販売したことで大幅な増収となりました。

< グレーチング >

グレーチング業務につきましては、前期に引き続き、公共事業の削減と原材料価格の高騰という厳しい環境にあり、製造部門では合理化を実施すると共に、営業部門では販売価格の改定に注力しました。その結果、当下半期より効果が現れ、通期では若干の損失となったものの大幅な収益の改善を図ることができました。

なお新商品につきましては、全国PRを継続して行ったことにより、高機能を付加した越流抑制商品「ヨドウォーターフォールズ」は多くの自治体に継続して採用される商品となり、また開閉操作の作業性に優れた「ヨドかるがるグレーチング」は、雪国に限らず農業用水路等で多く採用されております。特に防錆力に優れた「ヨドガルファングレーチング」も九州をはじめ北海道、東京都で大口採用され、新商品の販売比率が上昇しました。

その他事業

売上高は 75 億 77 百万円、営業利益は 13 億 25 百万円であります。

その他業務のエンジニアリング事業につきましては、海外ではアフリカ向けにシャープラインおよび横型波付機の納入を行い、国内ではロール成型機の移設工事や電気制御装置の更新工事を行いました。不動産賃貸については継続して安定的な収益を確保しておりますが、その他事業全体としては、当期は不動産販売の売上減により減収となりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、世界経済は引き続き拡大が予想されるなかで、世界的な需要の拡大を背景に原油・鉱物資源価格が高騰しており、主原材料であります熱延鋼板の購入価格の大幅上昇、副原材料でありますアルミ、塗料の高騰、亜鉛価格の高止まりおよび石油、ガス、電力等のエネルギーコストも上昇が見込まれます。国内経済が弱含みのなかで、当社の経営環境は不透明感が增大しておりますが、「顧客至上の徹底」や生産効率化、販売価格の改定を含め、売上高2,160億円（当期比4.1%増）、営業利益93億円（同17.4%減）、経常利益107億円（同20.4%減）、当期純利益57億円（同19.2%減）を現在のところ予想しています。

なお、当社は、めっき鋼板および塗装めっき鋼板の販売価格を、他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成20年1月24日以降、公正取引委員会による調査を受けております。これにより、今後、損失等が発生する可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

（2）財政状態に関する分析

当期の概況

連結総資産は、公社債、株式市場の低迷により投資有価証券の時価が減少（△126億円）し、加えて有価証券の減少（△59億円）、たな卸資産の減少（△16億円）、短期貸付金の減少（△15億円）を主要因に、前連結会計年度末より226億71百万円減少の2,068億60百万円となりました。

負債は、未払金の減少（△21億円）、預り担保金の減少（△77億円）、長期繰延税金負債の減少（△46億円）、再評価に係る繰延税金負債の減少（△12億円）を主要因に、前連結会計年度末より167億63百万円減少の487億71百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（50億円）と自己株式の増加（△11億円）、その他有価証券評価差額金の減少（△83億円）、少数株主持分の減少（△9億円）等があり、1,580億88百万円となり、前連結会計年度末の1,639億97百万円から59億8百万円減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ33億49百万円減少し168億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は122億69百万円（前期比108.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上（123億円）、減価償却費（59億円）、たな卸資産の減少（11億円）、売上債権の増加（△31億円）、法人税等の支払（△43億円）等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は26億29百万円（同62.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（△33億円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は129億66百万円（前年同期は51億66百万円の収入）となりました。

これは主に、預り担保金の減少（△77億円）と配当金の支払（△39億円）等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第105期 平成16年3月期	第106期 平成17年3月期	第107期 平成18年3月期	第108期 平成19年3月期	第109期 平成20年3月期
自己資本比率（%）	69.2	66.9	69.4	64.3	68.9
時価ベースの自己資本比率（%）	41.5	53.5	58.9	52.9	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	43.3	30.7	0.0	17.7	5.7
レバレッジ・レシオ（倍）	79.4	103.8	132.0	75.5	119.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は内部留保を株主還元および機動的な設備投資ならびに新しい事業展開機会を活かすため、即ち長期的に株主利益を確保するために必要なものと基本的に考えております。また、配当政策として業績連動を導入し、安定的な配当として年間1株当たり10円を最低維持したうえで、年間配当性向50%（単体ベース）を目処に実施することとしており、当面この配当政策の継続を予定しています。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。平成20年3月期の配当金としましては、期末配当金を11円とし中間配当金の6円と併せて年間配当金を17円といたします。

結果、配当性向は単体ベースでは49.1%、連結ベースでは40.5%となります。

（4）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載いたしております。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業関連

（1）海外情勢の変動

当社グループの生産及び販売活動のうち海外で行われる部分も大きく、これら海外市場での事業活動には以下のようなリスクが内在しております。

- ① 不利な政治または経済要因
- ② 予期しない法律及び規制並びに税制の変更
- ③ 各種要因による社会的混乱
- ④ 為替の大幅な変動

当社グループは競争力のある商品の製造、コスト削減、需要家の海外展開への対応等のため、海外での事業を進めてまいりました。しかし、為替の大幅な変動が当社グループの業績に多大な影響を与えるとともに、現地における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により生産・販売活動等に支障が起り、当社グループの事業継続が困難となる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）需要及び価格の変動

当社グループの主力商品である表面処理鋼板の主要需要先は建設業界及び家電業界であります。そのため、当業界の業況変化による需要の大幅な減少、また激化する価格競争下において、この需要減に伴い価格や市場シェアが大幅に低下する可能性があります。このような場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（3）原材料等価格の変動

当社グループの購入する主原料、副原料のみならずその他各種資材等の価格高騰が継続しております。当社グループはこのコスト上昇に対処するべく、固定費のさらなる削減、販売価格の是正に取り組んでまいりました。しかし、今後も原材料等価格の高騰・高止まりが見込まれます中、当社グループの販売価格が計画どおり維持進展しない場合、当社グループの採算が大幅に低下する可能性があります。原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）業界における競争

当社グループは市場において常に厳しい競争にさらされております。また、当社グループの属する業界において再編集約が進展したことから、今まで以上に、品質、製品開発、販売・サービスなど全ての分野での競争が激化しており、そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。その中で当社グループの競合他社は、当社グループより収益性が高く、あるいは価格面で当社グループより競争力を有している可能性があります。また、当社グループは自主自立を経営の柱としていますことから、経営面の自由度は高まるものの、経済環境が大きく変化した場合、コスト競争力において競合他社に劣る可能性があります。かかる場合には中長期的に当社グループの業績の維持・拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）商品クレーム発生

当社グループの製造する商品及び請負業務においては、グループ各社の品質基準に基づいて製造及び請負業務をおこなっております。しかし、全ての商品及び請負業務について欠陥が全く無く、将来において重大なクレームが発生しないという保証はありません。また、一部の商品については製造物責任賠償保険に加入しておりますが、当社が負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。平成19年2月27日に開示しましたヨド物置閉じ込め事故におきましては、前期に行いました対策費用と併せて当期以降に見込まれる費用を引当てましたが、今後とも、重大なクレームが発生した場合に、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えるとともに、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（6）子会社の収益性におけるリスク

当社グループは、国内事業の多角化の一環としてスポーツ施設の経営および不動産賃貸事業等をおこなっております。しかし、当該事業において今後の需要動向、競争激化等の経営環境の悪化により、当社グループが意図する事業計画どおり進展しない可能性があります。その場合、これらの事業継続性を慎重に検討し、結果としてこれら事業の再編をおこなう可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、ホテル事業については、平成19年6月1日において会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の株式を譲渡しております。

（7）情報管理リスク

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報、機密情報等の管理について、社内規程の策定、社員教育等を通じ、情報流出の防止に注意を払っております。しかし、想定外の事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に多額の費用負担が生じたり、当社グループの社会的信用が低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 財務関連

（1）減損会計導入の影響

当社グループは、製造に係る資産及び福利厚生に係る資産等の事業用資産を所有しております。また、一部のグループ会社では土地の再評価を実施しており、また、これら事業用資産のうち遊休資産化しているものにつきましては除却処理を進めております。他方では、資産デフレは収まりつつありますが、不動産価格の下落という現実もあります。今後とも不動産価格の動向及び当社グループの収益状況などによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（2）保有株式の価格変動

当社グループは、事業展開の中で取引先との関係強化を図ることを主目的に、投資有価証券として株式を保有しております。当社グループは金融商品会計基準に基づき、その他有価証券の減損を、「簿価が市場価格を 30%以上上回った場合には、簿価を市場価格まで引下げ、その差額を評価損として特別損失に計上する」という処理をおこなっており、株式市場の下落に伴い、過去においては当該基準に従い損失計上をおこなってまいりました。当年度末は株式市場の低迷をうけ、純資産の部に計上する評価差額金が減少しておりますが、経済情勢の変化等により、今後株式市場が大きく下落した場合には、減損処理基準に従った評価損の計上が、当社グループの業績と財務状況に大きく影響を与える可能性があります。

（3）退職給付債務

当社グループは、会計基準に従って未積立の退職給付債務を処理しておりますが、今後の、金利情勢によっては退職給付債務の計算基礎となる事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性があり、年金資産の運用環境によっては数理計算上の差異が多額に発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理すべき債務金額が増加することにより、当社グループの業績が悪影響をうける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 連結財務諸表提出会社(以下㈱淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業㈱に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社である東栄ルフ工業㈱に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社であるフジデン㈱は、この指定問屋の一部である。

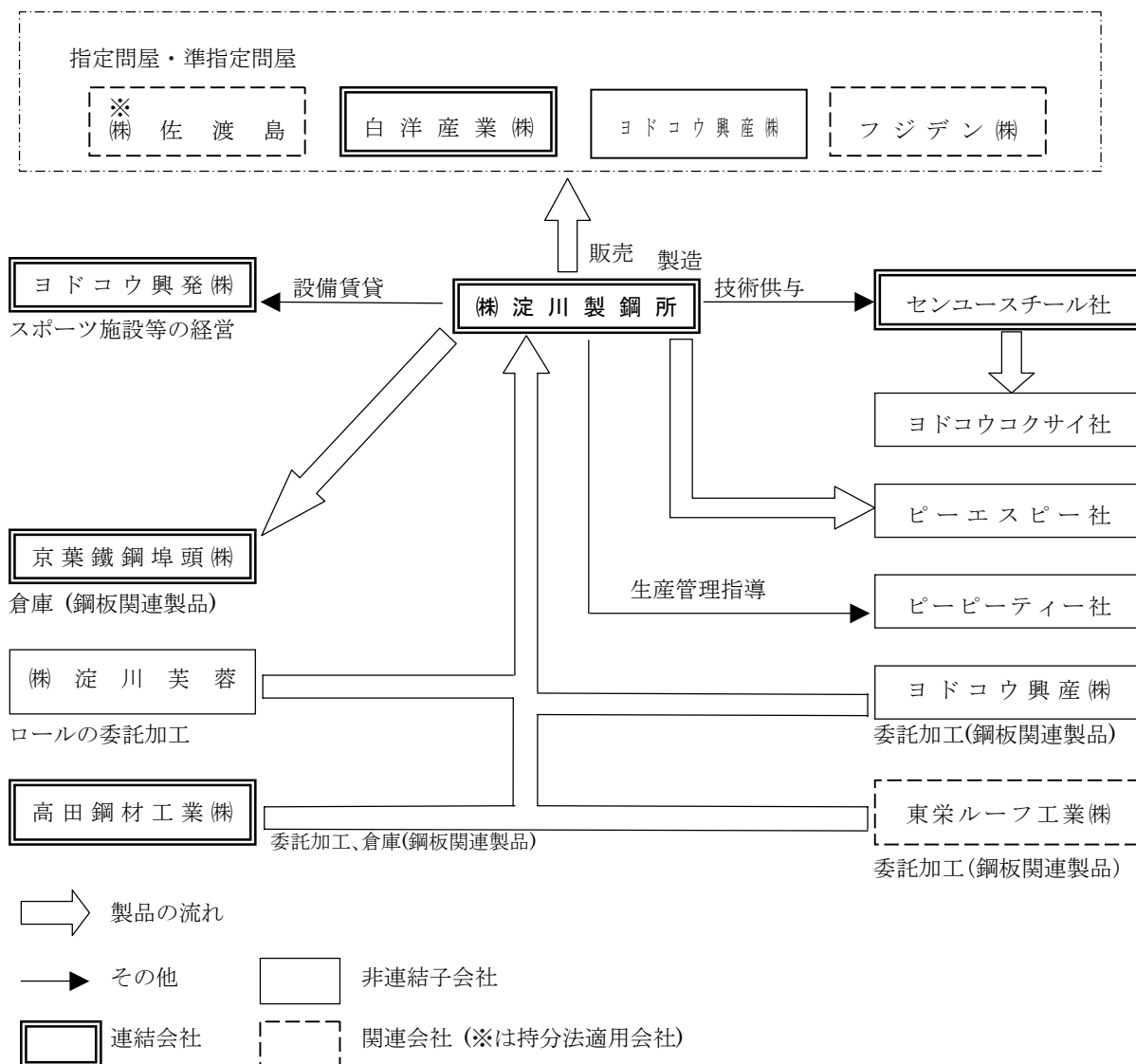
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウインターナショナルリミテッド(以下ヨドコウコクサイ社という。)は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーシーエムスチールプロセッシング(以下ピーエスピー社という。)並びにピーシーエムプロセッシングタイランド(以下ピーピーティー社という。)に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] ㈱淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業㈱及び京葉鐵鋼埠頭㈱に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産㈱は、㈱淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である㈱ヨドキャストは、単独で鋳造業務を行っている。また、非連結子会社である㈱淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っており、㈱淀川製鋼所はロールの加工を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業㈱	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任2名、転籍3名	
ヨドコウ興発㈱	大阪市 中央区	100	ゴルフ場 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任2名、転籍2名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワンドル 3,211 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、出向1名	(注) 1
白洋産業㈱	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	80.0 [26.1]	当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍3名	(注) 1, 2
京葉鐵鋼埠頭㈱	千葉県 市川市	300	倉庫業	52.7	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	
(持分法適用関連会社) ㈱佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名	

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、国内外において鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また、付帯事業として倉庫業、スポーツ施設の運営、不動産賃貸業等の事業活動をおこなっております。

当社グループはこの事業活動を通じて、「新しい個性を持った価値の創造」を経営の柱とし、「規模の追求よりも個性をもって充実し、常に社会から必要とされる存在価値のある企業」であることを目指しております。即ち、当社グループの製品・サービスが顧客、株主から信頼され期待される機能を創造するものであり、社会の発展に貢献するものでありたいと考えております。同時に、企業価値向上をめざすことを通じて株主・投資家にとって魅力ある企業となるべく努め、また、社会・自然環境と調和・共生し、企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開をめざすことを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

単体ベースで、事業効率を示す売上高営業利益率及び資本効率を示す総資産経常利益率を経営指標の中心としております。その中で、これら経営指標の基本となる営業利益を重視する観点から、その利益額・率の増大を最優先とし、当社は数値目標として、現在、売上高営業利益率8%以上、総資産経常利益率7%以上を設定しております。

今期の経営成績としましては、売上高営業利益率は6.1%、総資産経常利益率は6.3%という結果になりました。主原材料である熱延鋼板価格の高騰や、亜鉛・アルミ等の副原材料コストを吸収できなかったことが最大の要因となっております。今後とも原材料コストの上昇が見込まれ、販売価格の適正な水準への改定が目標達成への最大の課題となっております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持続的成長を図るため、「国内事業の高度化」「グローバル化の拡大」「新事業、新技術の創出」「人材の活性化」への取組みにより商品力・技術力を高めるとともに、新たな市場を創造し高付加価値商品の提供を推進してまいります。今後とも継続して企業価値を高めていくため、既存事業分野の裾野拡大とともに、新規事業分野の取組みも併せて必要と考えております。

（4）会社の対処すべき課題

国内及び世界の鉄鋼業界並びに鉄鋼市場が大きく構造変化する中、当社の自主自立の経営方針を維持しつつ、鋼板事業を主体として基礎的収益力の強化、企業経営体制の改革を行うなど、企業価値向上のための施策を継続して実施する必要があります。当社の各事業はその独立性維持と並立して、相互に補完しあい一体として機能することでの相乗効果によって、より高い企業価値が創造されることを目指しております。鋼板表面処理・電炉 casting に関する永年に亘る技術の蓄積と経験、並びに当社のお取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社グループが事業をおこなっている国・地域におけるビジネスパートナー及びその従業員との間に信頼関係構築が不可欠であります。また、新たな基礎技術を研究開発して商品化するまでに相当な期間を要する製造業においては、特に、目先の利益追求ではなく、腰を据えた改善の積重ねを進めていくという、中長期的に企業価値向上に取り組む経営が、株主の皆様全体の利益、同時に当社のユーザーであるお取引先等の皆様の利益に繋がるものと考えております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		13,270		13,057		
2. 受取手形及び売掛金	※5	45,383		48,318		
3. 有価証券		10,688		4,720		
4. たな卸資産		36,233		34,596		
5. 繰延税金資産		1,291		1,273		
6. その他		4,811		4,098		
7. 貸倒引当金		△366		△322		
流動資産合計		111,312	48.5	105,743	51.1	△5,568
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	※1	18,831		18,170		
(2)機械装置及び運搬具	※2	20,659		17,830		
(3)土地		19,805		18,798		
(4)建設仮勘定		748		979		
(5)その他		1,606	61,652	1,285	57,064	△4,587
2. 無形固定資産		446	446	417	417	△28
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※2	53,194		40,505		
(2)長期貸付金	※3	153		126		
(3)繰延税金資産		532		789		
(4)その他		2,301		2,264		
(5)貸倒引当金		△60	56,120	△52	43,634	△12,486
固定資産合計		118,219	51.5	101,116	48.9	△17,102
資産合計		229,531	100.0	206,860	100.0	△22,671

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	19,688		19,659		
2. 短期借入金		1,043		702		
3. 未払法人税等		2,818		2,213		
4. 預り担保金		7,746		—		
5. 賞与引当金		1,079		1,096		
6. その他	※2	9,304		7,854		
流動負債合計		41,681	18.2	31,525	15.3	△10,156
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		9,099		4,425		
2. 再評価に係る繰延税金負債		2,383		1,104		
3. 退職給付引当金		7,749		7,455		
4. 役員退職引当金		77		69		
5. 負ののれん		96		122		
6. その他		4,446		4,069		
固定負債合計		23,853	10.4	17,246	8.3	△6,606
負債合計		65,534	28.6	48,771	23.6	△16,763
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※8	23,220	10.1	23,220	11.2	—
2. 資本剰余金		23,546	10.3	23,776	11.5	229
3. 利益剰余金		89,392	38.9	94,436	45.7	5,044
4. 自己株式		△6,234	△2.7	△7,430	△3.6	△1,195
株主資本合計		129,925	56.6	134,003	64.8	4,077
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		17,036	7.4	8,679	4.2	△8,356
2. 土地再評価差額金	※7	1,642	0.7	1,422	0.7	△219
3. 為替換算調整勘定		△1,068	△0.5	△1,570	△0.8	△502
評価・換算差額等合計		17,610	7.6	8,531	4.1	△9,078
III 新株予約権		25	0.0	48	0.0	23
IV 少数株主持分		16,435	7.2	15,504	7.5	△931
純資産合計		163,997	71.4	158,088	76.4	△5,908
負債純資産合計		229,531	100.0	206,860	100.0	△22,671

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			192,318	100.0	207,398	100.0	15,079	
II 売上原価			162,185	84.3	179,150	86.4	16,965	
売上総利益			30,132	15.7	28,247	13.6	△1,885	
III 販売費及び一般管理費	※1		17,180	9.0	16,991	8.2	△188	
営業利益	※2		12,952	6.7	11,255	5.4	△1,696	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		297			444			
2. 受取配当金		506			567			
3. 投資有価証券売却益		1,244			313			
4. 株式オプション益		—			780			
5. 負ののれん償却額		—			19			
6. 持分法による投資利益		143			431			
7. その他		397	2,590	1.4	620	3,177	1.5	587
V 営業外費用								
1. 支払利息		77			101			
2. 減価償却費		90			89			
3. デリバティブ評価損		—			271			
4. その他		239	407	0.2	530	992	0.4	585
経常利益			15,134	7.9	13,440	6.5	△1,694	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	121			24			
2. 貸倒引当金戻入額		23			35			
3. 廃棄費用引当金戻入額		—			18			
4. その他		6	151	0.0	9	88	0.0	△63
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※4	373			432			
2. 投資有価証券評価損		71			569			
3. 減損損失	※5	525			5			
4. 製品事故処理損失		154			—			
5. 製品廃止処理損失		—			216			
6. その他		94	1,219	0.6	4	1,228	0.6	8
税金等調整前 当期純利益			14,066	7.3	12,300	5.9	△1,766	
法人税、住民税 及び事業税		4,674			3,748			
法人税等調整額		694	5,368	2.8	64	3,812	1.8	△1,555
少数株主利益			2,323	1.2	1,433	0.7	△890	
当期純利益			6,374	3.3	7,054	3.4	679	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	23,740	86,843	△5,591	128,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△1,509		△1,509
剰余金の配当			△838		△838
利益処分による役員賞与金(注)1			△77		△77
利益処分による 従業員賞与金(注)1 (注)3			△22		△22
当期純利益			6,374		6,374
自己株式の取得				△644	△644
自己株式の処分(注)2		△193		1	△191
土地再評価差額金の取崩			△1,376		△1,376
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		△193	2,549	△642	1,713
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	23,546	89,392	△6,234	129,925

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	17,744	302	△1,315	16,731	—	14,606	159,550
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1							△1,509
剰余金の配当							△838
利益処分による役員賞与金(注)1							△77
利益処分による 従業員賞与金(注)1 (注)3							△22
当期純利益							6,374
自己株式の取得							△644
自己株式の処分(注)2							△191
土地再評価差額金の取崩							△1,376
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△707	1,339	247	878	25	1,828	2,733
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△707	1,339	247	878	25	1,828	4,446
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	17,036	1,642	△1,068	17,610	25	16,435	163,997

(注) 1. 定時株主総会における前期決算の利益処分項目である。

2. 主に連結子会社が保有していた当社の株式を当社へ売却したことに伴う税金の当社持分相当額である。

3. 従業員賞与は在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	23,546	89,392	△6,234	129,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,189		△2,189
利益処分による役員賞与金等(注)1			△40		△40
当期純利益			7,054		7,054
自己株式の取得				△2,185	△2,185
自己株式の処分(注)2		229		989	1,219
土地再評価差額金の取崩			219		219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	229	5,044	△1,195	4,077
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	23,220	23,776	94,436	△7,430	134,003

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持 分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	17,036	1,642	△1,068	17,610	25	16,435	163,997
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,189
利益処分による役員賞与金等(注)1							△40
当期純利益							7,054
自己株式の取得							△2,185
自己株式の処分(注)2							1,219
土地再評価差額金の取崩							219
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,356	△219	△502	△9,078	23	△931	△9,986
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,356	△219	△502	△9,078	23	△931	△5,908
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	8,679	1,422	△1,570	8,531	48	15,504	158,088

(注) 1. 在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。

2. 主に取締役会決議における当社及び当社連結子会社(センユースチール社)の主原料調達先である中国鋼鐵股份有限公司を引受け先とした第三者割り当てによるものである。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,066	12,300
減価償却費		5,269	5,980
負ののれん償却額		—	△ 19
持分法による投資損益(利益:△)		△ 143	△ 431
退職給付引当金の増減額(減少:△)		197	△ 210
役員退職引当金の増減額(減少:△)		△ 29	△ 8
賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 78	16
貸倒引当金の増減額(減少:△)		138	△ 49
受取利息及び受取配当金		△ 804	△ 1,012
支払利息		77	101
投資有価証券売却損益(利益:△)		△ 1,244	△ 313
投資有価証券評価損(利益:△)		—	569
固定資産売却益		△ 121	△ 24
固定資産除売却損		373	432
減損損失		525	5
売上債権の増減額(増加:△)		△ 7,281	△ 3,152
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 4,832	1,178
仕入債務の増減額(減少:△)		4,247	80
未払消費税等の増減額(減少:△)		313	57
役員等賞与支給額		△ 99	△ 40
株式オプション益		—	△ 780
デリバティブ評価損		—	271
製品廃止処理損失		—	216
その他		△ 612	462
小計		9,961	15,629
利息及び配当金の受取額		831	1,082
利息の支払額		△ 78	△ 103
法人税等の支払額		△ 4,832	△ 4,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,882	12,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△ 861	△ 204
定期性預金の払出による収入		75	362
有価証券の取得による支出		—	△ 2,689
有価証券の売却による収入		691	1,407
有形固定資産の取得による支出		△ 3,843	△ 3,313
有形固定資産の売却による収入		830	574
無形固定資産の取得による支出		△ 77	△ 47
投資有価証券の取得による支出		△ 6,857	△ 4,288
投資有価証券の売却による収入		2,913	4,422
事業の譲渡による収入	※2	—	300
貸付けによる支出		△ 768	△ 281
貸付金の回収による収入		850	349
株式オプション取引による収入		—	780
その他		4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,043	△ 2,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		1,023	△ 308
預り担保金の増減額(減少:△)		7,746	△ 7,746
自己株式の売却による収入		2	1,219
自己株式の取得による支出		△ 134	△ 2,182
親会社による配当金の支払額		△ 2,364	△ 2,204
少数株主への配当金の支払額		△ 1,106	△ 1,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,166	△ 12,966
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△ 22
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,013	△ 3,349
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,186	20,199
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,199	16,850

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 高田鋼材工業㈱ センユースチール社 白洋産業㈱ 京葉鐵鋼埠頭㈱ ヨドコウ興発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ヨドキャスティング ヨドコウ興産㈱ ㈱淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社</p> <p>非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 なし 関連会社 1社 ㈱佐渡島</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 ㈱ヨドキャスティング ヨドコウ興産㈱ ㈱淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 関連会社 フジデン㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社の同日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ・・・償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 デリバティブ ・・・時価法 たな卸資産 ・・・主として総平均法に基づく原価法により評価している。 なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法である。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ・・・当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。)なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～36年</p> <hr/>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ・・・当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。)なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～36年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益は 51 百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 53 百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ……定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。なお在外子会社は引当てていない。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は 548 百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 554 百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売掛金</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行う。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 25 百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 147,536 百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は71百万円である。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">142,554 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">142,500 百万円</p>																								
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">財団抵当に供している有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,462</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">10,936</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>流動負債（その他）</p> <p style="text-align: right;">325</p>	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	7,986	機械装置及び運搬具	9,791	土地	733	その他の有形固定資産	950	合計	19,462	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">財団抵当に供している有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,591</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">69</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	2,560	機械装置及び運搬具	1,767	土地	41	その他の有形固定資産	222	合計	4,591
財団抵当に供している有形固定資産																									
建物及び構築物	7,986																								
機械装置及び運搬具	9,791																								
土地	733																								
その他の有形固定資産	950																								
合計	19,462																								
財団抵当に供している有形固定資産																									
建物及び構築物	2,560																								
機械装置及び運搬具	1,767																								
土地	41																								
その他の有形固定資産	222																								
合計	4,591																								
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。</p> <p>投資有価証券（株式）</p> <p style="text-align: right;">3,873 百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 下記の通り金融機関よりの借り入れに対し保証を行っている。</p> <p>社員住宅ローン利用者</p> <p style="text-align: right;">0 百万円</p> <p style="margin-top: 20px;">ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証</p> <p style="text-align: right;">36 百万円</p> <p style="margin-top: 20px;">ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証</p> <p style="text-align: right;">232 百万円</p> <p>(2) _____</p>	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。</p> <p>投資有価証券（株式）</p> <p style="text-align: right;">4,389 百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 下記の通り金融機関よりの借り入れに対し保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="margin-top: 20px;">ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証</p> <p style="text-align: right;">21 百万円</p> <p style="margin-top: 20px;">_____</p> <p>(2) 当社は、めっき鋼板及び塗装めっき鋼板の販売価格を、他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成20年1月24日以降、公正取引委員会の調査を受けている。</p> <p>これにより、今後、損失等が発生する可能性があるが現在のところ、その影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではない。</p>																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※5. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末日の満期手形の金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,110 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">661 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債（その他） （設備支払手形）</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算出している。 ・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額・・・ △186百万円 ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額・・・ △1,313百万円 <p>※8. 当社の発行済株式総数は普通株式184,186,153株である。</p>	受取手形	1,110 百万円	支払手形	661 百万円	流動負債（その他） （設備支払手形）	149 百万円	貸出コミットメント の総額	21,400 百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400 百万円	<p>※5.</p> <p>6. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,400百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算出している。 ・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額・・・ △198百万円 ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額・・・ △992百万円 <p>※8. 当社の発行済株式総数は普通株式184,186,153株である。</p>	貸出コミットメント の総額	21,400 百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400百万円
受取手形	1,110 百万円																		
支払手形	661 百万円																		
流動負債（その他） （設備支払手形）	149 百万円																		
貸出コミットメント の総額	21,400 百万円																		
借入実行残高	_____																		
差引額	21,400 百万円																		
貸出コミットメント の総額	21,400 百万円																		
借入実行残高	_____																		
差引額	21,400百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>399 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>346 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>5,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,820 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,054 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 553 百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地 121 百万円である。</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損 200 百万円、機械装置及び運搬具の除却損 151 百万円である。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p>				賞与引当金繰入額	399 百万円	退職給付費用	346 百万円	運賃	5,566 百万円	給料手当	3,820 百万円	販売促進費	1,054 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>407 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>338 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>5,448 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,667 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,086 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 514 百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地 23 百万円である。</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは土地の売却損 60 百万円、建物及び構築物の除却損 273 百万円、機械装置及び運搬具の除却損 73 百万円、その他 21 百万円である。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p>				賞与引当金繰入額	407 百万円	退職給付費用	338 百万円	運賃	5,448 百万円	給料手当	3,667 百万円	販売促進費	1,086 百万円
賞与引当金繰入額	399 百万円																										
退職給付費用	346 百万円																										
運賃	5,566 百万円																										
給料手当	3,820 百万円																										
販売促進費	1,054 百万円																										
賞与引当金繰入額	407 百万円																										
退職給付費用	338 百万円																										
運賃	5,448 百万円																										
給料手当	3,667 百万円																										
販売促進費	1,086 百万円																										
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																				
宮崎県 宮崎市	ホテル	土地・建物他	324	宮崎県 宮崎市	ホテル	その他	5																				
兵庫県 西宮市	遊休資産	土地・建物他	155	<p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。そのうちホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失 (5 百万円) として特別損失に計上している。</p>																							
和歌山県 白浜町	遊休資産	土地・建物他	39																								
山梨県 山中湖村	遊休資産	土地・建物他	5																								
<p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。そのうちホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (324 百万円) として特別損失に計上している。その内訳は土地 300 百万円、建物及び構築物 21 百万円、機械装置及び運搬具 0 百万円、その他 2 百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。また、将来の使用が見込まれない当社の保有する遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は土地 175 百万円、建物及び構築物 24 百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は重要性が乏しいため公示価格及び固定資産税評価額に基づき算定している。</p>																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">5,797</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)勘定のうちの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を</td> <td></td> </tr> <tr> <td>超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△368</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,199</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,270	有価証券勘定のうちの		投資信託受益証券	5,797	流動資産(その他)勘定のうちの		貸付金	1,500	預金期間が3ヵ月を		超える定期性預金	△368	現金及び現金同等物	20,199	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,057</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)勘定のうちの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月を</td> <td></td> </tr> <tr> <td>超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△405</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,850</td> </tr> </table> <p>※2. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に当社の連結子会社であるヨドコウ興発株式会社のホテル事業譲渡により減少した資産および負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入との関係は次のとおりである。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">300</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,057	有価証券勘定のうちの		投資信託受益証券	3,198	流動資産(その他)勘定のうちの		信託受益権	1,000	預金期間が3ヵ月を		超える定期性預金	△405	現金及び現金同等物	16,850	流動資産	47	固定資産	304	流動負債	△51	事業譲渡損	△0	事業譲渡価額	300	現金及び現金同等物	—	事業譲渡による収入	300
現金及び預金勘定	13,270																																														
有価証券勘定のうちの																																															
投資信託受益証券	5,797																																														
流動資産(その他)勘定のうちの																																															
貸付金	1,500																																														
預金期間が3ヵ月を																																															
超える定期性預金	△368																																														
現金及び現金同等物	20,199																																														
現金及び預金勘定	13,057																																														
有価証券勘定のうちの																																															
投資信託受益証券	3,198																																														
流動資産(その他)勘定のうちの																																															
信託受益権	1,000																																														
預金期間が3ヵ月を																																															
超える定期性預金	△405																																														
現金及び現金同等物	16,850																																														
流動資産	47																																														
固定資産	304																																														
流動負債	△51																																														
事業譲渡損	△0																																														
事業譲渡価額	300																																														
現金及び現金同等物	—																																														
事業譲渡による収入	300																																														

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

セグメント 科 目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	175,567	8,436	8,314	192,318	—	192,318
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	6,140	6,140	(6,140)	—
計	175,567	8,436	14,454	198,459	(6,140)	192,318
営業費用	163,315	8,550	12,757	184,622	(5,256)	179,366
営業利益	12,252	△ 113	1,697	13,836	(884)	12,952
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	123,503	9,640	16,635	149,779	79,751	229,531
減 価 償 却 費	4,523	303	339	5,166	122	5,289
減 損 損 失	—	—	324	324	200	525
資 本 的 支 出	4,528	270	455	5,254	24	5,279

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材 (ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア (物置・蔵・自転車置場等)・景観商品 (ダストピット・シェルター他)

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 948 百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 79,014 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれている。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

セグメント 科 目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,190	12,630	7,577	207,398	—	207,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	5,818	5,819	(5,819)	—
計	187,191	12,630	13,395	213,217	(5,819)	207,398
営業費用	176,997	11,990	12,070	201,058	(4,916)	196,142
営業利益	10,193	639	1,325	12,158	(903)	11,255
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	115,778	15,936	18,821	150,536	56,323	206,860
減 価 償 却 費	5,047	436	403	5,886	114	6,001
減 損 損 失	—	—	5	5	—	5
資 本 的 支 出	1,731	311	754	2,798	203	3,001

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材 (ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア (物置・蔵・自転車置場等)・景観商品 (ダストピット他)

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 968 百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 57,890 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業費用は、鋼板関連事業 38 百万円、電炉関連事業 8 百万円、その他事業 3 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業費用は、鋼板関連事業 433 百万円、電炉関連事業 86 百万円、その他事業 28 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	124,692	67,626	192,318	—	192,318
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,042	—	1,042	(1,042)	—
計	125,734	67,626	193,360	(1,042)	192,318
営業費用	119,055	61,416	180,472	(1,106)	179,366
営業利益	6,678	6,209	12,888	63	12,952
II 資 産	120,864	37,029	157,894	71,636	229,531

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)である。
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 79,014 百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	131,775	75,622	207,398	—	207,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	—	16	(16)	—
計	131,791	75,622	207,414	(16)	207,398
営業費用	122,766	72,489	195,256	886	196,142
営業利益	9,025	3,133	12,158	(902)	11,255
II 資 産	126,253	33,930	160,183	46,677	206,860

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国(台湾)である。
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 57,890 百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。
 4. 会計方針の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより「日本」の営業費用は 51 百万円増加し、営業利益は同額減少している。
 5. 追加情報
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより「日本」の営業費用は 548 百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	48,889	20,266	9,822	78,978
II 連結売上高				192,318
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	10.5	5.1	41.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国
 (2) 北米……………カナダ、アメリカ
 (3) その他の地域……ウガンダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	56,812	32,937	89,749
II 連結売上高			207,398
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.4	15.8	43.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中華民国(台湾)、中華人民共和国
 (2) その他の地域……カナダ、アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 4. 当連結会計年度において、従来「北米」と記載していた海外売上高の連結売上高に占める割合が 10%未満となったため「その他の地域」(当連結会計年度 13,958 百万円)に含めて記載している。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	171	184
賞与引当金	437	443
有価証券等評価減	862	962
たな卸資産評価損	190	178
貸倒引当金限度超過額	99	130
外国税額控除限度超過額	131	110
退職給付引当金限度超過額	2,726	2,505
役員退職引当金	31	28
繰越欠損金	1,003	955
減損損失	1,524	87
その他	827	819
繰延税金資産小計	8,005	6,405
評価性引当額	△ 2,380	△ 2,378
繰延税金資産合計	5,625	4,027
繰延税金負債		
在外子会社配当金	△ 131	△ 75
土地再評価差額金	△ 2,383	△ 1,104
その他有価証券評価差額金	△ 11,777	△ 5,379
固定資産圧縮積立金	△ 991	△ 934
繰延税金負債合計	△ 15,284	△ 7,494
繰延税金負債純額	△ 9,658	△ 3,466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
設備投資減税控除	△ 1.3	△ 0.3
交際費等損金不算入項目	0.3	0.4
住民税均等割	0.5	0.4
海外子会社における税率差異	△ 6.6	△ 4.1
海外子会社からの受取配当金	1.3	2.4
海外子会社免税所得	△ 1.4	△ 0.5
持分法投資利益	△ 0.4	△ 1.5
子会社欠損金等	1.1	△ 2.0
みなし配当税額	1.0	評価性引当額の増加 7.0
評価性引当額の増加	3.3	受取配当金等益金不算入項目 △ 1.0
その他	△ 0.1	再評価差額金取崩額 △ 10.1 その他 △ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	31.0

有 価 証 券

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	59	60	0
	(2)社 債	300	309	9
	小 計	359	369	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	10	△0
	(2)社 債	12,203	11,864	△338
	(3)そ の 他	200	199	△0
	小 計	12,413	12,074	△339
合 計		12,773	12,443	△329

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	12,721	41,848	29,126
	(2)そ の 他	97	108	10
	小 計	12,819	41,957	29,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	587	525	△61
	(2)債 券			
	①社債	990	984	△5
	小 計	1,577	1,510	△66
合 計		14,397	43,467	29,070

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,781	1,244	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債	50
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	580
金銭信託	1,700
投資事業有限責任組合	317
優先株	1,100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1.債 券				
(1)国債・地方債等	—	10	60	—
(2)社 債	9,001	—	—	4,027
(3)そ の 他	—	200	—	—
2.そ の 他	1,500	50	—	—
合 計	10,501	260	60	4,027

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	269	271	1
	(2)社 債	1,298	1,302	4
	小 計	1,568	1,574	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	10	10	△0
	(2)社 債	4,394	4,170	△224
	(3)そ の 他	250	249	△0
	小 計	4,655	4,429	△225
合 計		6,223	6,004	△218

（注）時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの「社債」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外費用（デリバティブ評価損）に計上している。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	11,027	25,713	14,686
	(2)債 券			
	①社債	490	495	5
	(3)そ の 他	1,109	1,112	2
	小 計	12,627	27,322	14,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	4,533	3,967	△565
	(2)債 券			
	①社債	—	—	—
	小 計	4,533	3,967	△565
合 計		17,160	31,290	14,129

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
204	159	△0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債	—
(2) その他有価証券 非上場株式	608
金銭信託	1,201
投資事業有限責任組合	413
優先株	1,100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1.債 券				
(1)国債・地方債等	200	80	—	—
(2)社 債	2,069	—	—	4,400
(3)そ の 他	240	10	—	—
2.そ の 他	1,000	—	—	—
合 計	3,509	90	—	4,400

（デリバティブ関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは財務上発生している為替リスク、金利リスク及び株価変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。

デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと為替等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有している。信用リスクを極力回避するため、当社グループは高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っている。当社グループの利用している為替予約取引はヘッジ目的で行っている。また、当社グループは時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。

当社のリスク管理については、デリバティブ取引は全てヘッジ目的であり、運用については、預金等のオンバランスの債権との複合取引に限り、裏づけのない想定元本取引はいっさい行っていない。この原則に基づき開始する取引については、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について要件を満たしている場合は振当処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。

2. 取引の時価等に関する事項

当期末のデリバティブ取引の残高は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは財務上発生している為替リスク、金利リスク及び株価変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。一方、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用して

いる。
 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと為替等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有している。信用リスクを極力回避するため、当社グループは高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っている。当社グループの利用している為替予約取引はヘッジ目的で行っており、時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。複合金融商品は相場変動による市場リスクを有しているが、信用リスクについては高い格付を有する金融機関とのみ取引を行っているためほとんどリスクはないと認識している。

当社のリスク管理については、デリバティブ取引は全てヘッジ目的であり、運用については、預金等のオンバランスの債券との複合取引に限り、裏づけのない想定元本取引は行っていない。この原則に基づき開始する取引については、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について要件を満たしている場合は振当処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券）1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの」に含めて記載している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	880円42銭	1株当たり純資産額	860円00銭
1株当たり当期純利益金額	37円65銭	1株当たり当期純利益金額	41円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	37円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	41円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,374	7,054
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	38	23
(うち利益処分による役員賞与金)	(9)	(6)
(うち利益処分による従業員賞与金)	(28)	(17)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,336	7,031
期中平均株式数 (千株)	168,300	167,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	179	213
(うち新株予約権)	(179)	(213)

(重要な後発事象)

該当事項なし

(開示の省略)

リース取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,324		9,407			
2. 受取手形	※1 ※8	2,298		2,007			
3. 売掛金	※1	35,077		39,439			
4. 有価証券		10,688		4,210			
5. 製品		11,299		9,758			
6. 原材料		6,465		7,252			
7. 仕掛品		4,034		3,618			
8. 販売用不動産		851		736			
9. 貯蔵品		1,149		1,202			
10. 前払費用		41		39			
11. 貸付金	※1	4,569		2,383			
12. 信託受益権		—		1,000			
13. 繰延税金資産		980		1,020			
14. その他		1,332		869			
15. 貸倒引当金		△4		△4			
流動資産合計			88,108	47.3	82,941	48.7	△5,166
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2 ※3 ※4						
(1) 建物		10,568		10,386			
(2) 構築物		1,692		1,441			
(3) 機械装置		10,225		8,756			
(4) 車両運搬具		53		37			
(5) 工具器具備品		1,086		783			
(6) 土地		9,018		12,879			
(7) 建設仮勘定		487		468			
有形固定資産合計		33,131		34,752		1,620	
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権		40		37			
(2) ソフトウェア		190		164			
(3) その他		24		23			
無形固定資産合計		256		226		△30	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	47,838		34,999			
(2) 関係会社株式		15,607		15,788			
(3) 長期貸付金		36		29			
(4) 長期前払費用		36		17			
(5) その他		1,113		1,385			
(6) 貸倒引当金		△0		△0			
投資その他の資産合計		64,632		52,220		△12,412	
固定資産合計			98,020	52.7	87,199	51.3	△10,821
資産合計			186,128	100.0	170,140	100.0	△15,987

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負 債 の 部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※1 ※8	2,372		2,390			
2. 買掛金	※1	13,229		12,773			
3. 短期借入金	※1	—		3,047			
4. 未払金		3,099		1,040			
5. 未払費用	※1	2,212		1,996			
6. 未払法人税等		1,652		2,055			
7. 未払事業所税		133		133			
8. 未払消費税等		327		357			
9. 前受金		97		2,092			
10. 預り金		113		64			
11. 預り担保金		7,746		—			
12. 賞与引当金		896		933			
13. その他	※8	1,140		840			
流動負債合計			33,020	17.7	27,725	16.3	△5,295
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		4,993		4,659			
2. 長期預り保証金		1,126		1,095			
3. 繰延税金負債		9,019		4,425			
4. その他		206		3			
固定負債合計			15,346	8.3	10,184	6.0	△5,162
負債合計			48,367	26.0	37,909	22.3	△10,458

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本	※5					
1. 資本金		23,220	12.5	23,220	13.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,805		5,805		
(2) その他資本剰余金		17,693		17,923		
資本剰余金合計		23,498	12.6	23,728	13.9	229
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,457		1,372		
別途積立金		71,382		71,382		
繰越利益剰余金	8,928		12,646			
利益剰余金合計	81,767	43.9	85,401	50.2	3,633	
4. 自己株式	△7,532	△4.0	△8,725	△5.0	△1,192	
株主資本合計	120,955	65.0	123,625	72.7	2,670	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	16,781	9.0	8,557	5.0	△8,223	
評価・換算差額等合計	16,781	9.0	8,557	5.0	△8,223	
III 新株予約権	25	0.0	48	0.0	23	
純資産合計	137,761	74.0	132,231	77.7	△5,529	
負債純資産合計	186,128	100.0	170,140	100.0	△15,987	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		115,581	100.0		122,070	100.0	6,489
II 売上原価	※1		96,336	83.3		101,813	83.4	5,476
売上総利益			19,244	16.7		20,257	16.6	1,012
III 販売費及び一般管理費	※1							
	※2		13,026	11.3		12,817	10.5	△209
営業利益			6,218	5.4		7,440	6.1	1,221
IV 営業外収益								
1. 受取利息			283			410		
2. 受取配当金	※1		1,758			2,541		
3. 投資有価証券売却益			1,244			313		
4. 株式オプション益			—			780		
5. その他			202			226		
営業外収益			3,489	3.0		4,272	3.5	783
V 営業外費用								
1. 支払利息			41			72		
2. デリバティブ評価損			—			271		
3. 有価証券売却損			21			—		
4. その他			125			206		
営業外費用			188	0.2		550	0.5	362
経常利益			9,519	8.2		11,162	9.1	1,642
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額			0			0		
2. 固定資産売却益	※3		112			306		
3. ゴルフ会員権売却益			4			—		
4. 廃棄費用引当金戻入益			—			18		
5. その他			1			6		
特別利益			118	0.1		332	0.3	214
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※4		344			342		
2. 減損損失	※5		200			—		
3. 製品事故処理損失			154			—		
4. 製品廃止処理損失			—			216		
5. 投資有価証券評価損			71			569		
6. その他			2			0		
特別損失			773	0.6		1,129	0.9	355
税引前 当期純利益			8,864	7.7		10,366	8.5	1,501
法人税、住民税 及び事業税			3,146			3,001		
法人税等調整額			2,090	4.6		1,527	3.7	△708
当期純利益			3,628	3.1		5,838	4.8	2,209

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,595	68,382	10,630	80,607
当事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立(注)					53		△53	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△191		191	
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	
剰余金の配当(注)							△1,565	△1,565
剰余金の配当							△844	△844
役員賞与(注)							△59	△59
当期純利益							3,628	3,628
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0	△137	3,000	△1,701	1,160
平成19年3月31日 残高(百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,457	71,382	8,928	81,767

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△4,207	123,119	17,495	17,495	—	140,615
当事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立(注)						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
別途積立金の積立(注)						
剰余金の配当(注)		△1,565				△1,565
剰余金の配当		△844				△844
役員賞与(注)		△59				△59
当期純利益		3,628				3,628
自己株式の取得	△3,326	△3,326				△3,326
自己株式の処分	1	2				2
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△714	△714	25	△689
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,324	△2,164	△714	△714	25	△2,853
平成19年3月31日 残高(百万円)	△7,532	120,955	16,781	16,781	25	137,761

(注)固定資産圧縮積立金の取崩のうち82百万円、別途積立金の積立、剰余金の配当及び役員賞与は、定時株主総会における前期決算の利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,457	71,382	8,928	81,767
当事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△84		84	—
剰余金の配当							△2,204	△2,204
当期純利益							5,838	5,838
自己株式の取得								
自己株式の処分			229	229				
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）								
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	229	229	△84	—	3,718	3,633
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,923	23,728	1,372	71,382	12,646	85,401

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△7,532	120,955	16,781	16,781	25	137,761
当事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,204				△2,204
当期純利益		5,838				5,838
自己株式の取得	△2,182	△2,182				△2,182
自己株式の処分	989	1,219				1,219
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）			△8,223	△8,223	23	△8,200
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,192	2,670	△8,223	△8,223	23	△5,529
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△8,725	123,625	8,557	8,557	48	132,231

比 較 売 上 高

区分	主たる製品名	前 期 (18.4.1~19.3.31)		当 期 (19.4.1~20.3.31)		増 減	対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
鋼 板	溶融亜鉛めっき鋼板	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	塗装溶融亜鉛めっき鋼板	73,511	63.6	78,944	64.7	5,432	7.4
	鍍金用原板、磨帯鋼						
建 材	金 物 建 材	30,706	26.6	27,670	22.7	△3,035	△9.9
	エクステリア 他						
鋼 板 関 連 製 品 計		104,218	90.2	106,615	87.4	2,397	2.3
ロール	製鉄用ロール	4,394	3.8	8,700	7.1	4,306	98.0
	製紙用ロール、他						
グレーチング	グレーチング	4,025	3.5	4,017	3.3	△7	△0.2
電 炉 関 連 製 品 計		8,419	7.3	12,718	10.4	4,298	51.1
その他	エンジニアリング	2,943	2.5	2,737	2.2	△206	△7.0
	賃貸収入、他						
合 計		115,581	100.0	122,070	100.0	6,489	5.6
(うち輸出)		(12,381)	(10.7)	(14,656)	(12.0)	(2,274)	(18.4)

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>・移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品</p> <p>・総平均法による原価法</p> <p>ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産</p> <p>・個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>・総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>・先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>……定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="padding-left: 2em;">3～60年</p> <p>機械装置及び車両運搬具</p> <p style="padding-left: 2em;">3～17年</p> <p>ただし、通常の使用時間を著しく超えて操業するものについて超過時間を基準に増加償却を行っている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>時価のないもの</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>……定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="padding-left: 2em;">3～60年</p> <p>機械装置及び車両運搬具</p> <p style="padding-left: 2em;">3～17年</p> <p>ただし、通常の使用時間を著しく超えて操業するものについて超過時間を基準に増加償却を行っている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ46百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ530百万円減少している。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
無形固定資産 ……定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	4. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	(1)貸倒引当金 同左
(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。	(2)賞与引当金 同左
(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	(3)退職給付引当金 同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	6. リース取引の処理方法 同左
7. ヘッジ会計の処理の方法	7. ヘッジ会計の処理の方法
(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている。	(1)ヘッジ会計の方法 同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売掛金	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。	(3)ヘッジ方針 同左
(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	(1)消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 25 百万円減少している。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 137,736 百万円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「有価証券売却損」の金額は1百万円である。</p>	—————

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,057 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,494 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">423 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">113,784 百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>財団抵当に供している有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">19,462 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">18,953 百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">10,880 百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>流動負債（その他）</p> <p style="text-align: right;">277 百万円</p> <p>※4. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等による圧縮記帳額が、建物については654百万円、構築物については25百万円取得価額より控除されている。</p> <p>※5. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">753,814,067 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">184,186,153 株</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借り入れに対し保証を行っている。</p> <p>社員住宅ローン利用者</p> <p style="text-align: right;">0 百万円</p> <p>ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証</p> <p style="text-align: right;">36 百万円</p> <p>(2) _____</p>	受取手形	301 百万円	売掛金	19,675 百万円	貸付金	3,057 百万円	買掛金	1,494 百万円	未払費用	423 百万円	(うち工場財団)	19,462 百万円		18,953 百万円	普通株式		753,814,067 株	発行済株式総数	普通株式	184,186,153 株	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">247 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,632 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">443 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">113,642 百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>財団抵当（工場財団）に供している有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">4,591 百万円</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">9 百万円</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>※4. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※5. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">753,814,067 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">184,186,153 株</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借り入れに対し保証を行っている。</p> <p>社員住宅ローン利用者</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>ピーエスピー社（マレーシア）の銀行借入に対する信用保証</p> <p style="text-align: right;">21 百万円</p> <p>(2) 当社は、めっき鋼板及び塗装めっき鋼板の販売価格を、他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成20年1月24日以降、公正取引委員会の調査を受けている。</p> <p>これにより、今後、損失等が発生する可能性があるが、現在のところ、その影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が財務諸表に与える影響は明らかではない。</p>	受取手形	247 百万円	売掛金	18,070 百万円	貸付金	2,383 百万円	買掛金	1,632 百万円	短期借入金	3,047 百万円	未払費用	443 百万円	普通株式		753,814,067 株	発行済株式総数	普通株式	184,186,153 株
受取手形	301 百万円																																						
売掛金	19,675 百万円																																						
貸付金	3,057 百万円																																						
買掛金	1,494 百万円																																						
未払費用	423 百万円																																						
(うち工場財団)	19,462 百万円																																						
	18,953 百万円																																						
普通株式		753,814,067 株																																					
発行済株式総数	普通株式	184,186,153 株																																					
受取手形	247 百万円																																						
売掛金	18,070 百万円																																						
貸付金	2,383 百万円																																						
買掛金	1,632 百万円																																						
短期借入金	3,047 百万円																																						
未払費用	443 百万円																																						
普通株式		753,814,067 株																																					
発行済株式総数	普通株式	184,186,153 株																																					

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>7. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">478 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債（その他） （設備支払手形）</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,400 百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400 百万円	受取手形	438 百万円	支払手形	478 百万円	流動負債（その他） （設備支払手形）	149 百万円	<p>7. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	貸出コミットメントの総額	21,400 百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400 百万円
貸出コミットメントの総額	21,400 百万円																		
借入実行残高	_____																		
差引額	21,400 百万円																		
受取手形	438 百万円																		
支払手形	478 百万円																		
流動負債（その他） （設備支払手形）	149 百万円																		
貸出コミットメントの総額	21,400 百万円																		
借入実行残高	_____																		
差引額	21,400 百万円																		

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">59,396 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">688 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)</td> <td style="text-align: right;">22,840 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,264 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地 112 百万円である。</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物 60 百万円、構築物 122 百万円、機械装置 108 百万円、撤去費用 44 百万円である。</p>	売上高	59,396 百万円	不動産賃貸収入	688 百万円	売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)	22,840 百万円	受取配当金	1,264 百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	145 百万円	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">58,983 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">602 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)</td> <td style="text-align: right;">22,737 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,994 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地 306 百万円である。</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは土地 2 百万円、建物 117 百万円、構築物 5 百万円、機械装置 53 百万円、その他 12、無形固定資産 1 百万円、撤去費用 149 百万円である。</p>	売上高	58,983 百万円	不動産賃貸収入	602 百万円	売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)	22,737 百万円	受取配当金	1,994 百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	158 百万円
売上高	59,396 百万円																				
不動産賃貸収入	688 百万円																				
売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)	22,840 百万円																				
受取配当金	1,264 百万円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	145 百万円																				
売上高	58,983 百万円																				
不動産賃貸収入	602 百万円																				
売上原価、販売費及び一般管理費 (原材料仕入高、外注加工費ほか)	22,737 百万円																				
受取配当金	1,994 百万円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	158 百万円																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																	
<p>※5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>山梨県 山中湖村</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200百万円)として特別損失に計上している。その内訳は土地175百万円、建物20百万円、構築物4百万円、工具器具備品0百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は固定資産税評価額を基に算定している。</p>				場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	兵庫県 西宮市	遊休資産	土地・建物他	155	和歌山県 白浜町	遊休資産	土地・建物他	39	山梨県 山中湖村	遊休資産	建物他	5	<p>※5. _____</p>	
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																		
兵庫県 西宮市	遊休資産	土地・建物他	155																		
和歌山県 白浜町	遊休資産	土地・建物他	39																		
山梨県 山中湖村	遊休資産	建物他	5																		
<p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,110百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>				有形固定資産	3,110百万円	無形固定資産	67百万円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,650百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>		有形固定資産	3,650百万円	無形固定資産	71百万円								
有形固定資産	3,110百万円																				
無形固定資産	67百万円																				
有形固定資産	3,650百万円																				
無形固定資産	71百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	10,288	5,245	3	15,530
合計	10,288	5,245	3	15,530

(注) 1. 当期増加の概要

- ・連結子会社の保有する当社の株式の買取による増加・・・5,002千株
- ・取締役会決議に基づく買付けによる増加・・・180千株
- ・単元未満株式の買取による増加・・・63千株

2. 当期減少の概要

- ・単元未満株式の買増請求による減少・・・3千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	15,530	3,851	2,038	17,343
合計	15,530	3,851	2,038	17,343

(注) 1. 当期増加の概要

- ・取締役会決議に基づく買付けによる増加・・・3,800千株
- ・単元未満株式の買取等による増加・・・51千株

2. 当期減少の概要

- ・取締役会決議に基づく第三者割り当てによる減少・・・2,000千株
- ・ストックオプション行使による減少・・・30千株
- ・単元未満株式の買増請求による減少・・・8千株

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1,966	1,710
賞与引当金	362	377
貸倒引当金限度超過額	0	0
外国税額控除限度超過額	131	110
有価証券等評価減	2,095	2,390
減損損失	959	81
その他	762	653
繰延税金資産小計	6,279	5,323
評価性引当額	△ 1,794	△ 2,535
繰延税金資産合計	4,485	2,788
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 11,532	△ 5,258
固定資産圧縮積立金	△ 991	△ 934
繰延税金負債合計	△ 12,524	△ 6,192
繰延税金資産(負債)の純額	△ 8,039	△ 3,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(単位：%)		
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費の損金不算入額	0.3	0.3
受取配当金の益金不算入額	△ 1.5	△ 1.5
外国税額控除	△ 0.8	△ 4.7
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額	20.2	8.4
その他	△ 0.1	0.3
合計	59.1	43.7

（有価証券関係）

前事業年度

子会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	19,785	8,475

当事業年度

子会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	17,243	5,933

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	816円67銭	1株当たり純資産額	792円26銭
1株当たり当期純利益金額	21円26銭	1株当たり当期純利益金額	34円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円58銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりである。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,628	5,838
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与金）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,628	5,838
期中平均株式数（千株）	170,707	168,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株） （うち新株予約権）	179 (179)	213 (213)

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（開示の省略について）

リース取引に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

平成20年3月期 連結財務諸表の概要補足資料

平成20年5月15日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益		当期純利益	
				経常利益率		
H16年度	176,682	19,312	19,579	11.1%	7,517	
H17年度	180,035	13,347	14,843	8.2%	4,592	
H18年度	192,318	12,952	15,134	7.9%	6,374	
H19年度	上	101,139	6,191	7,264	7.2%	3,729
	下	106,258	5,063	6,175	5.8%	3,325
		207,398	11,255	13,440	6.5%	7,054
H20年度	上	106,000	5,300	6,100	5.8%	3,200
	下	110,000	4,000	4,600	4.2%	2,500
予想		216,000	9,300	10,700	5.0%	5,700

2. 貸借対照表関係

	H18年度	H19年度	見通し H20年度
	百万円	百万円	百万円
(1)設備投資と償却費			
設備投資(工事 [△] -)	3,883	3,191	4,950
主な設備投資	(株)淀川製鋼所 本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市) エルモ加工設備更新(大阪市) 特高変電所更新(市川市) SHENG YU STEEL ERPシステム 酸再生設備更新	(株)淀川製鋼所 本社ビル耐震補強・外壁改修(大阪市) SHENG YU STEEL 冷延設備改造	(株)淀川製鋼所 4号鍍金電気品更新(市川市) ロール高周波誘導炉新設(大阪市) 3号鍍金ローラー乾燥機設置(市川市) SHENG YU STEEL 冷延設備改造 鍍金設備改造
償却費	5,200	5,908	6,250
(2)有利子負債残高	1,043	702	0

3. 損益計算書関係

	H18年度	H19年度	見通し H20年度
			百万円
(1)金融収支			
純金利受取額	726	911	1,202
受取利息・配当金	804	1,012	1,316
支払利息	78	101	114
(2)従業員数と人件費			
従業員数	2,312	2,231	2,200人
人件費	15,617	14,721	14,500百万円

4. 売上高関係

	H18年度	H19年度	見通し H20年度
			百万円
(株)淀川製鋼所	115,581	122,070	134,500
SHENG YU STEEL	67,626	75,622	70,500
その他	33,077	32,185	33,400
連結消去他	△ 23,967	△ 22,480	△ 22,400
	192,318	207,398	216,000

5. 海外売上高

	H18年度	H19年度		
	百万円	百万円		
(株)淀川製鋼所	12,381	14,656		
SHENG YU STEEL	67,445	74,726		
その他	581	773		
連結消去他	△ 1,430	△ 406		
	78,978	89,749		
			割合	割合
アジア	48,889	56,812	61.9%	63.3%
北米	20,266	13,958	25.7%	15.6%
アフリカ	4,821	8,656	6.1%	9.6%
ヨーロッパ	2,326	7,384	2.9%	8.2%
その他	2,675	2,938	3.4%	3.3%
	78,978	89,749	100.0%	100.0%

平成20年3月期 個別財務諸表の概要補足資料

平成20年5月15日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	経常利益率	当期純利益	1株当たり配当金(円)			
						中間	期末	通期	
H16年度	104,581	9,053	11,125	10.6%	5,058	5.0	9.0	14.0	
H17年度	108,614	9,167	12,440	11.5%	5,543	7.0	9.0	16.0	
H18年度	115,581	6,218	9,519	8.2%	3,628	5.0	7.0	12.0	
H19年度	上	57,642	3,583	6,401	11.1%	3,493	6.0	11.0	17.0
	下	64,428	3,857	4,761	7.4%	2,345			
		122,070	7,440	11,162	9.1%	5,838			
H20年度	上	66,200	3,200	4,900	7.4%	3,200	6.0	8.0	14.0
	下	68,300	2,400	2,700	4.0%	1,500			
予 想	134,500	5,600	7,600	5.7%	4,700				

2. 貸借対照表関係

	H18年度	H19年度	見通し H20年度
(1)設備投資と償却費			百万円
設備投資(工事)	2,563	6,888	3,354
“(支払)	2,538	6,802	3,000
主な設備投資		本社ビ&耐震補強・外壁改修(大阪市) 第2ビ&土地購入(大阪市) エルモ加工設備更新(大阪市) 本社ビ&耐震補強・外壁改修(大阪市) ロール高周波誘導炉新設(大阪市) 特高変電所更新(市川市)	4号鍍金電気品更新(市川市) 3号鍍金ロータリー乾燥機設置(市川市)
償却費	3,110	3,651	4,000
(2)有利子負債残高	0	3,047	3,047

3. 損益計算書関係

	H18年度	H19年度	見通し H20年度
(1)金融収支			百万円
純金利受取額	2,000	2,879	2,271
受取利息・配当金	2,041	2,952	2,355
支払利息	41	72	84
(2)従業員数と人件費			人
従業員数	1,348	1,320	1,301
人件費	10,708	10,321	10,497

4. キャッシュフロー計算書関係

	H19年度	H20年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,795	9,453
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,062	△4,602
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,012	△7,866
IV. 現金及び現金同等物の増加(減少)額	3,746	△3,016
V. 現金及び現金同等物期首残高	12,876	16,622
VI. 現金及び現金同等物期末残高	16,622	13,605

5. 売上高関係

(1)販売数量	H18年度		H19年度		見通し H20年度	
	千トン	百万円	千トン	百万円	千トン	百万円
鋼板	700	73,511	715	78,944	686	88,600
(輸出)	125	11,361	(127)	13,414	(148)	17,400
(内地)	575	62,150	(587)	65,529	(538)	71,200
建材		30,706		27,670		29,900
ロール	7	4,394	10	8,700	9	8,500
グレーチング	18	4,025	17	4,017	17	4,350
その他		2,943		2,737		3,150
(エンジニアリング)		158	()	115	()	100
(賃貸収入)		1,613	()	1,522	()	1,500
(その他)		1,172	()	1,099	()	1,550
	115,581		122,070		134,500	
(うち輸出)	12,381		14,656		18,800	
(2)為替レート	113.69 円		113.56 円		103.00 円	